
プロジェクト 収益認識に関する会計基準の開発**項目 設例に関する検討**

本資料の目的

1. 本資料は、企業会計基準公開草案第 61 号「収益認識に関する会計基準（案）」（以下「会計基準案」という。）及び企業会計基準適用指針公開草案第 61 号「収益認識に関する会計基準の適用指針（案）」（以下「適用指針案」という。）（以下合わせて「公開草案」という。）に寄せられたコメントのうち、我が国に特有な取引等についての設例に関する方向性を検討することを目的としている。

我が国に特有な取引等についての設例

2. 適用指針案において、会計基準及び適用指針で示された内容についての理解を深めるための参考として、IFRS 第 15 号の設例を基礎とした設例及び我が国に特有な取引等についての設例を示している。また、設例全般の留意点として以下を示している。
 - 仮定として示された前提条件の記載内容は、経済環境や各企業の実情等に応じて異なり得るものであり、異なる前提条件のもとでは会計処理が変わる可能性がある。
 - 設例における勘定科目の名称は便宜的に示したものであり、取引の実態に則して決定することとなる。
 - 我が国に特有な取引等についての設例については、IFRS 第 15 号の解釈を示すものではなく、IFRS 第 15 号を適用する場合には、結果が異なり得る。
3. 前項の留意点を踏まえ、適用指針案において、以下の我が国に特有な取引等についての設例を示している。

[設例 28] 消費税等

[設例 29] 小売業における消化仕入等

[設例 30] 設備工事のコストオン取引（本人又は代理人）

[設例 31] 他社ポイントの付与

[設例 32] 有償支給取引

[設例 33] 工事損失引当金

なお、[設例 30]については、公開草案に寄せられたコメント・レターにて、前提条件が一般的な取引実態と異なるため誤解を招きかねないと指摘されており、当該設例を削除することを提案している（審議事項(4)-2 #153 参照）。

4. 公開草案に対して、前項の我が国に特有な取引等についての設例について、以下の追加・修正に係るコメントが寄せられている。

[設例 28] 消費税等

- 代理人に該当する場合の会計処理の追加
- 契約資産等を認識する場合の会計処理の追加

[設例 29] 小売業における消化仕入等

- 仕入先の会計処理（委託販売契約）の追加
- 書籍の返品条件付取引の追加

[設例 31] 他社ポイントの付与

- 顧客が他社ポイントを使用する商品販売取引の追加

[設例 32] 有償支給取引

- 記載内容の見直し又は削除
- 支給先の会計処理の追加

5. また、以下の設例の追加に係るコメントが寄せられている。

- (1) ソフトウェア開発業者が段階的に契約を締結する場合（受注制作のソフトウェア）
- (2) 複数の財又はサービスを統合して提供するケース（受注制作のソフトウェア等）
- (3) 別の用途に転用できない資産の要件の判定（工事契約又は受注制作のソフトウェア等）
- (4) 原価回収基準（受注制作のソフトウェア）
- (5) 進捗率が合理的に見積れなくなった場合（受注制作のソフトウェア）
- (6) 重要な金融要素が含まれる場合（工事契約又は長期割賦販売）

- (7) 多様なポイント制度を踏まえた他社ポイントの付与
 - (8) クレジットカード会社のポイント付与
 - (9) 連結グループ内にポイントの運営会社と発行会社が存在するケース（発行会社では他社ポイント、連結グループでは自社ポイントとなるケース）
 - (10) 異なる販売方法（消化仕入契約又は買取仕入契約に基づく商品販売）によるポイント付与
6. 以下、多くのコメントが寄せられている[設例 32]有償支給取引とそれ以外の設例の追加に分けて検討を行う。

有償支給取引

7. [設例 32] 有償支給取引については、以下の意見が寄せられている。
- (1) 記載内容を見直すか削除すべきである（審議事項(4)-2 #155）。
 - (2) 会計処理に関する考え方を記載すべきである（審議事項(4)-2 #156）。
 - (3) 「有償支給取引に係る負債」の性質を説明すべきである（審議事項(4)-2 #157）。
 - (4) 支給部品の認識は支給時に中止することが妥当である（審議事項(4)-2 #158）。
 - (5) 支給先の会計処理を追加すべきである（審議事項(4)-2 #159）。

以下は審議事項(4)-2 #155 から#159 におけるコメントの概要の記載である。

(#155-1)

我が国製造業の有償支給取引に関わる[設例 32]では、その経済的実態から乖離する提案がなされており、この提案には同意できない。

我が国製造業の競争力の源泉といっても過言ではない有償支給取引では、業種や業態ごとに、製造工程が整流化・効率化された結果、実態に合わせた業務プロセスや会計処理が定着している。このような実情にある有償支給取引に対し、[設例 32]が設けられることによって、その実態から乖離する形で一律的な会計処理が求められるおそれがある。その結果、有償支給取引の経済的実態が歪められて、競争力も弱められかねない。したがって、[設例 32]をなくし、個々の契約内容・取引実態に照らして、会計処理を判断することが適切である。

部品や原料の有償支給取引は、その内容・性質からも、リースや融資取引として経理処理することは困難であることから、このような取引を買戻契約として想定されている

取引として考えることは、経済的実態から乖離しており、妥当性に欠ける。

また、我が国製造業で行われている有償支給取引は、資金提供を受ける目的で行われるものではなく、在庫を担保として融資を受ける訳でもない。むしろ、現物資産と法的所有権の移転を伴い、対価を適切に受領している物の引渡取引とみるのが実態に即しており、金融取引の性質を有していない。

製品製造過程の一部を支給先に委託したものが有償支給取引の実態である。部品等を有償で支給するのは、支給先から調達する加工後の部品の品質を維持・管理するため、また、支給元・支給先の総体で見た生産体制を最適化するための手段として必要不可欠だからであり、これを顧客との取引とみなすかどうかに関しては、慎重な検討が必要である。また、支給先は、最終製品の消費者である「顧客」というよりも、生産プロセスの参加者すなわち「仕入先」という立場であり、製造委託段階での支給元による売上計上は、売上操作につながる可能性もあるため、この点からも慎重な検討が必要であると考える。

以上、支給品を支給元が結果的に再び購入しているという、生産プロセス全体における一部の事実のみをもって、有償支給取引が買戻契約に該当すると一律的に認定することは、取引の経済的実態を踏まえることにならない。

仮にこの設例を最終基準に残す場合は、有償支給取引が全て買戻契約に該当するかどうかのような誤った判断に至らぬよう、我が国製造業において一般的に行われている有償支給取引はこの設例に該当しない旨を明示的に記載するとともに、その前提条件をさらに細かく設定して、金融取引として取り扱われる有償支給取引に限定した設例とすべきである。

(#155-2)

どのような条件が実質的に買戻契約に該当するか否かの判断基準が示されていない中で、本設例のみで会計処理を決めることは、支給品に対する支配が実質的に支給先に移転している有償支給取引、または、金融取引としての性質を有していない有償支給取引にまで、広く本設例の処理が求められるおそれがあり、適切ではないと考える。

少なくとも当社が行っている有償支給取引の経済的実態は、支給品に対する支配が支給先への引渡時に移転しており、金融取引の性質も有していないことから、[設例 32]に沿った会計処理を行うと経済的実態を適切に反映しない結果となる。支給品を支給元が結果的に再び購入しているという、取引全体における一部の事実のみをもって、有償支給取引が買戻契約に該当すると一律的に認定することは、取引の経済的実態を踏まえることにならず、財務情報が有すべき基本的な質的特性を満たさないと考える。

有償支給に関する現状の業務プロセスや会計処理は、過去からの検討を経て整流化・効率化されたものである。会計基準の変更によって、企業が任意で行う経済活動を意図しない方向へ変えてしまうことは、本来、会計基準が定めるべき範疇を超えていると考

える。

会計基準は企業活動の経済的実態を反映したものであるべきであり、例えば、以下の要件をすべて満たす取引については、本公開草案の想定する買戻契約には該当しないとして、[設例 32]の対象外とすることを明記するとともに、実質的に買戻契約に該当するか否かの判断基準を明確にすべきである。

- 支給品の全量を買戻すことが契約上約束されていない取引
- 支給品を第三者に売却することを一律的に禁止していない取引
- 金融取引の性質を有していない取引

(#155-3)

支給品に対する支配が実質的に支給先に移転しており、金融取引としての性質を有していない有償支給取引にまで求められるのは、適切ではないと考える。有償支給取引については IFRS 第 15 号の買戻契約における融資契約には該当しないと考えるとともに、支給品の全数買戻すことが契約上約束されていないこと、経済的実態が支給先への引渡時に移転していること等より[設例 32]の会計処理を行うことは実態を適切に反映しないと考える。我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目としてもご検討いただきたい。

(#155-4)

有償支給取引にも様々な形態があるところ、支給品に対する支配が実質的に支給先に移転している有償支給取引や、金融取引としての性質を有していない有償支給取引にまで、広く本設例の処理が求められる実務となるおそれがあり、各社の実態に応じた会計処理が検討されるべきである。そのため、個別の会計基準を設けることは有償支給取引の性質にそぐわず、適用指針において設例を設けることは適切ではないと考える。

(#155-5)

[設例 32]には同意しない。有償支給取引には様々な契約形態があると考えられるため、画一的な整理と捉えられるような設例は望ましくなく、個々の契約内容に応じ個別に会計処理を判断する方がより適切であると考え。また、実質的に買戻契約に該当すると判断されるものは、IFRS 第 15 号と同様に原則通り、買戻契約として会計処理を行えばよく、日本基準のみ追加的な設例を設け、独自の仕訳を計上することは、却って基準間の差異を生むこととなり、混乱が生じる可能性があると考え。

(#156)

[設例 32]は、本公開草案の提案が最終化された場合、実務に広範に影響が生じる可能性があると考えられるため、買戻契約に該当することや金融取引として処理されるこ

と、また「有償支給取引に係る負債」の性質など、結論の背景又は[設例 32]において会計処理に関する考え方を記載していただきたい。

(#157)

「有償支給取引に係る負債」の性質について、適用指針案の定めとの関係が理解しづらいため、金銭消費貸借契約から発生する金融負債に該当しないことを説明するとともに、買戻契約に該当する同様の規定を参照する[設例 27-1]との取扱いの相違について、説明を追加されたい。

(#158)

支給部品に対する所有権と危険負担は支給先に移転していることから、支配が移転しており棚卸資産をマイナスする仕訳が妥当ではないか。所有権と危険負担を有しない資産を、自らの資産として計上する根拠を知りたい。

また、「有償支給取引に係る負債」という勘定科目の性質は何か、有償支給時の棚卸資産と未収入金の同時計上は適切かという点も疑問がある。さらに、実務面から見た場合、支給元の棚卸資産の実在性のために、支給先の現地棚卸に立会うか、在庫証明を入手する必要があることになり、在庫管理責任を移転させるために実施した有償支給の意味が失われることにもなる。

(#159)

支給先においては有償支給で現物が手元にある部品を棚卸資産として認識するか否か、また、加工後の製品の支給元への納入時に支給先が認識する収益は増価部分も含んだ製品の総額とするか、もしくは、増価部分のみとするかについての論点が生じ、実務に大きな影響を与える可能性があると考えられるため、支給先の会計処理について、[設例32]に追加していただきたい。

8. [設例 32]は、我が国の製造業に幅広く見られる有償支給取引について、一定の前提条件に基づく有償支給取引を買戻契約と判断した結果の会計処理を示すものである。
9. 第7項のコメントのとおり、[設例 32]については、以下の懸念が寄せられている。
 - (1) どのような条件が実質的に買戻契約に該当するか否かの判断基準が示されておらず、有償支給取引を一律に買戻契約に該当すると判断することは、経済的実態から乖離する。
 - (2) 有償支給取引においては、支給先が支給品の管理を行い、他の企業に譲渡する

こともあるため、支給品に対する支配は実質的に支給先に移転している。

(3) 有償支給取引は、資金提供を受ける目的で行われるものではなく、在庫を担保として融資を受けるものでもないため、金融取引の性質を有していない。

(4) 有償支給取引の実態は、製造過程の一部を支給先に委託するものであり、支給先は顧客には該当しないと考えられる。

(5) 仮に支給品が在庫として引き続き計上される場合、実務上、当該在庫の管理が非常に困難である。

10. 公開草案に多くの懸念が寄せられていることから詳細な検討が必要と考えられ、今後、有償支給取引に関する考え方の整理等について、検討を行うことが考えられる。

第 89 回専門委員会（2018 年 1 月 12 日開催）で聞かれた主な意見

（有償支給取引）

- 有償支給取引については、問題意識を持って公開草案で設例を設けているものであり、慎重な検討を行う必要がある。
- 有償支給取引には様々なパターンの契約や慣習が存在すると考えられ、それらのパターンを分析することが考えられる。

ディスカッション・ポイント

有償支給取引に関する上記の事務局の分析について、現段階のご意見を頂きたい。

その他の設例の追加

11. 以下、設例の追加について寄せられたコメントを記載しているが、対応を保留しているポイント関連及び進捗度が合理的に見積れなくなったケース以外は、いずれも設例を追加するには至らないと分析している。特に設例を追加したほうがよいと考えられるものがあればご意見を頂きたい。

(〔設例 28〕 消費税等)

12. [設例 28] 消費税等については、「代理人に該当する場合も追加すべきである。」(審議事項(4)-2 #149) との意見や「契約資産等を認識する処理の記載を望む。」(審議事項(4)-2 #150) との意見が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #149 及び#150 におけるコメントの概要の記載である。

(#149)

[設例 28]は、企業が本人に該当する前提で収益を総額表示しているが、企業が代理人に該当する場合の設例も追加していただきたい。

(#150)

[設例 28]に関し、契約資産、契約負債を認識する際の会計処理もあわせて記載されることが望まれる。

13. [設例 28]は、売上に係る消費税等(消費税及び地方消費税)が、第三者に支払うために顧客から回収する金額に該当するとして取引価格に含まれないことを示すものである(すなわち税抜方式)。寄せられたコメントの内容は、消費税の課税対象に関連するものであり、それらは消費税法に従うこととなるため、設例を追加するには至らないと考えられるがどうか。

(〔設例 29〕 小売業における消化仕入等)

14. [設例 29] 小売業における消化仕入等については、「委託販売契約の処理を追加すべきである。」(審議事項(4)-2 #151) との意見や「書籍の返品条件付取引を説明すべきである。」(審議事項(4)-2 #152) との意見が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #151 及び#152 におけるコメントの概要の記載である。

(#151)

[設例 29]において、委託販売契約として小売業者が商品を保有している可能性があり、その場合、仕入先は小売業者への商品の引渡時に収益を認識しないこととなると考えられる。委託販売契約に係る具体的な会計処理は、適用指針案には記載されていないため、仕入先の収益の認識に関する会計処理(仕訳)を追加していただきたい。

(#152)

[設例 29]に類似するものとして、書籍に係る返品条件付の取引についても同様の処理が適用されるのか、又は異なる処理が行われることも想定されるのか、説明の追加を

検討いただきたい。

15. [設例 29]は、小売業における消化仕入契約及び買取仕入契約に基づく商品販売について、適用指針案による本人及び代理人の区分の判定を行い、収益の総額表示となるか純額表示となるかを示すものである。

公開草案で示した我が国に特有な取引等に関する設例は、各業種において実務上の多様性をおさえる観点から特に要望が大きかったものについて作成している。その観点からは、上記で寄せられた内容は[設例 29]から派生する論点であり、設例を追加するには至らないと考えられるがどうか。

([設例 31] 他社ポイントの付与)

16. [設例 31] 他社ポイントの付与については、「他社ポイントを使用する商品販売取引の仕訳を示すべきである。」(審議事項(4)-2 #154) との意見が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #154 におけるコメントの概要の記載である。

(#154)

小売業者の商品を他社ポイントで譲渡する取引を追加し、仕訳で示していただきたい。

また、当社独自のポイントであり、顧客のポイント履歴は当社独自のポイントで登録・管理されているにもかかわらず、そのポイントの使用範囲が当社から提携企業の商品・サービスに広がっている制度について、[設例 23]に準じる会計処理になるのであれば、その旨を記述していただきたい。

17. [設例 31]は、[設例 23]カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとは異なり他社が発行するポイントを取り扱うものであり、企業が、第三者が運営するポイントプログラムに参加し、当該第三者が企業の顧客にポイントを発行する場合の処理を示すものである。
18. ポイント関連については、今回は対応を保留する。

(設例の追加：ソフトウェア開発業者が段階的に契約を締結する場合)

19. 受注制作のソフトウェアについて、「ソフトウェア開発業者が段階的に契約を締結する場合」(審議事項(4)-2 #160) の設例の追加の要望が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #160 におけるコメントの概要の記載である。

(#160)

受注制作のソフトウェア取引においては、ソフトウェア開発プロジェクトを複数のフェーズに分けて契約を締結し、フェーズごとに検収を行う実務（分割検収）が見受けられ、ソフトウェア取引実務対応報告では、分割検収に基づく収益認識が認められている。会計基準案に基づき、契約変更に該当するかどうかを検討するにあたって、追加の別個の財又はサービスを識別することに関連し、例えば、ソフトウェア開発業者が各フェーズで段階的に契約を締結する場合、最終的なプログラムが完成するまでは、あるフェーズの次のフェーズの契約は契約変更として取り扱われる可能性があることや、当該契約変更における考え方を、設例を示すなどにより、明らかにしていただきたい。

20. 設例の要望は、現行の実務において見られる受注制作のソフトウェアにおける契約変更に関するものである。当該取引は、我が国に特有な取引とはいえないと考えられるため、設例を追加するには至らないと考えられるがどうか。

第 89 回専門委員会（2018 年 1 月 12 日開催）で聞かれた主な意見

（設例の追加：ソフトウェア開発業者が段階的に契約を締結する場合）

- 実務上の検討は容易ではないと考えられるが、契約実態により会計処理は異なり、設例を設けることで特定の方向に会計処理を導くこととなる可能性があり、また我が国に特有な取引とはいえないと考えられるため、設例を追加するには至らないと考えられる。

（設例の追加：複数の財又はサービスを統合して提供するケース）

21. 受注制作のソフトウェア等について、「複数の財又はサービスを統合して提供するケース」（審議事項(4)-2 #161）の設例の追加の要望が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #161 におけるコメントの概要の記載である。

(#161-1)

自社開発の販売用ソフトウェア・ライセンスの納入とそのアドオン開発を一連の履行義務と判断し、これを一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識する設例の追加を要望する。

(#161-2)

「重要な統合サービス」の一例として、アウトソーシング契約など複数の財又はサー

ビスを統合して提供するケースの設例追加が望まれる。

22. 設例の要望は、現行実務において見られる受注制作のソフトウェア等における履行義務の識別の判断に関するものである。当該取引は、我が国に特有な取引とはいえないと考えられるため、設例を追加するには至らないと考えられるがどうか。

(設例の追加：別の用途に転用できない資産の要件の判定)

23. 工事契約又は受注制作のソフトウェア等について、「別の用途に転用できない資産の要件の判定」(審議事項(4)-2 #162)の設例の追加の要望が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #162におけるコメントの概要の記載である。

(#162)

別の用途に転用できない資産の要件(会計基準案第35項(3)①)の意味が難解であり、[設例7]及び[設例8]のような特殊な例でなく、より一般的な建設工事契約やソフトウェア開発等でどのようにこの要件を判定するのかを示していただきたい。

24. 設例の要望は、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件のうち、転用可能性の要件(会計基準案第35項(3)①)の一般的な工事契約又は受注制作のソフトウェア等への当てはめに関するものである。一般的な工事契約又は受注制作のソフトウェア取引は、我が国に特有な取引とはいえず、また一般的な取引であっても事実及び状況に基づく判断が必要となるため、設例を追加するには至らないと考えられるがどうか。

第89回専門委員会(2018年1月12日開催)で聞かれた主な意見

(設例の追加：別の用途に転用できない資産の要件の判定)

- 別の用途に転用することができない資産の要件(会計基準案第35項(3)①)については、実務上の判断が困難であると考えられ、結論の背景等に補足的な説明を追加する必要がある。

(設例の追加：原価回収基準及び進捗率が合理的に見積れなくなった場合)

25. 受注制作のソフトウェアについて、「原価回収基準」(審議事項(4)-2 #163)及び「進

捗率が合理的に見積れなくなった場合」(審議事項(4)-2 #164) の設例の追加の要望が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #163 及び#164 におけるコメントの概要の記載である。

(#163)

受注制作のソフトウェアにおいて原価回収基準を適用した設例の追加を要望する。

(#164)

一定の期間にわたり充足される履行義務において、途中で進捗率が合理的に見積れなくなった場合のその後の取扱いの設例の追加を要望する。

26. 設例の要望は、受注制作のソフトウェアにおける原価回収基準の処理及び履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積ることができなくなった場合の処理に関するものである。本件は、会計処理についてコメント対応中であり、設例の要否は、当該検討に合わせて行うこととする。

第 89 回専門委員会 (2018 年 1 月 12 日開催) で聞かれた主な意見

(設例の追加：原価回収基準及び進捗率が合理的に見積れなくなった場合)

- 履行義務の充足に係る進捗度が合理的に見積れなくなった場合の処理については、当該処理の説明を新基準に示すことはよいと考えられるが、設例を設ける必要はない。

(設例の追加：重要な金融要素が含まれる場合)

27. 長期請負工事や長期割賦販売について、「重要な金融要素が含まれる場合」(審議事項(4)-2 #165) の設例の追加の要望が寄せられている。以下は審議事項(4)-2 #165 におけるコメントの概要の記載である。

(#165)

長期請負工事や長期の割賦販売に関して、重要な金融要素が含まれると判断した場合の会計処理について、設例で示していただきたい。

28. 設例の要望は、長期請負工事や長期割賦販売について、重要な金融要素が含まれる場合の処理に関するものである。金融要素に関する仕訳例のイメージについては、

日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の設例16「受取手形及び割引手形に関する会計処理」で理解可能であると考えられ、割引計算の手法自体は、現行の日本基準において一般的なものと考えられる。よって、設例を追加するには至らないと考えられるがどうか。

第89回専門委員会（2018年1月12日開催）で聞かれた主な意見

（設例の追加：重要な金融要素が含まれる場合）

- 長期請負工事等について重要な金融要素が含まれる場合の設例を設ける場合には、その設例があることによる影響や懸念が生じると考えられ、また設例として適切な取引例を示すことが困難となる可能性があるため、設例を追加するには至らないと考えられる。

（設例の追加：ポイント付与）

29. ポイント付与について、以下の設例の追加の要望が寄せられている。

- (1) 多様なポイント制度を踏まえた他社ポイントの付与（審議事項(4)-2 #166）
- (2) クレジットカード会社のポイント付与（審議事項(4)-2 #167）
- (3) 連結グループ内にポイントの運営会社と発行会社が存在するケース（審議事項(4)-2 #168）
- (4) 異なる販売方法によるポイント付与（審議事項(4)-2 #169）

以下は審議事項(4)-2 #166 から#169 におけるコメントの概要の記載である。

(#166)

多様なポイント制度がある現状を踏まえ、実務のバラつきを抑制するために、[設例31]以外に、他社ポイントの付与に関する設例の追加も検討していただきたい。さらに、一取引ごとに処理するのではなく、月次又は四半期毎にまとめて処理する方法も認めるという記述を含めるべきという意見があった。

(#167-1)

クレジットカード会員がクレジットカードを利用して販売店で商品を購入する場合に、クレジットカード会社がクレジットカード会員に対してポイントを付与するケース

があり、設例を追加することが有意義と考えられる。このポイントは販売店での商品購入には使用できず、クレジットカード会社がカード利用促進のために用意する景品、ギフトカード、他社ポイント等と交換されるため、引当処理することが妥当と考えられる。

(#167-2)

クレジットカード会社からクレジットカード会員に対するポイントの付与に係る会計処理が明確ではないため、クレジットカード会員がクレジットカード会社の顧客に該当するかどうかを明確にしたうえで、設例を追加していただきたい。

(#168)

連結グループ内にポイントの運営会社と発行会社が存在するケースが多くあり、本公開草案に従うと、グループ内の小売会社では他社ポイントとなり、連結グループでは自社ポイントとなるため、連結決算において契約負債の認識のために相当な事務手続が必要になると考えられる。したがって、[設例 31]については、個別財務諸表においては経済実態を表したものであるとしても、連結財務諸表においては、その経済実態が異なることとなり、個々の会社についての会計処理及び連結財務諸表における会計処理について、具体的な設例を示す必要があると考える。

(#169)

消化仕入商品販売時に付与されたポイントと、通常仕入商品販売時に付与されたポイントの区分管理が必要となることも想定され、具体的な設例を提示していただく必要があると考える。

30. 第29項の#166は他社ポイントの設例を[設例 31]以外に増やすべきとの要望であり、#167はクレジットカード会社のポイント付与に関する設例の要望である。また、#168は連結グループ内にポイントの運営会社と販売会社が存在するケースでは、販売会社では他社ポイント、連結グループでは自社ポイントとなり、連結決算上の事務手続が必要となるため、そのケースを設例として明らかにすべきであるとの要望であり、#169は異なる販売方法（消化仕入契約又は買取仕入契約に基づく商品販売）によるポイント付与における取引価格の配分や区分管理等に関する設例の要望である。
31. ポイント関連については、今回は対応を保留する。

ディスカッション・ポイント

有償支給取引以外の設例の追加に関する上記の事務局の分析について、ご意見を頂きたい。

以 上